

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、国内企業の決算動向と週後半の米国FOMCの利下げを意識してか21,000円台後半の高値近辺での漫ろな動きであった。しかし、8月1日(米国現地木曜日)トランプ大統領が中国を批判。9月1日から3,000億ドル分の中国製品に10%の追加関税を課すとツイートしたことから、NY市場は大幅な下落となり、それを受けた週末の日経平均株価は大きく下落、21,000円を下回るところまで沈むこととなった。

節税効果の大きさから老後資金づくりで注目されている確定拠出年金。自分で預貯金や投資信託などの投資対象を選び、成績次第で老後年金が変わる仕組みとなっている。この確定拠出年金には、企業が掛け金を負担、拠出する確定拠出年金企業型と、個人が自ら積み立てる個人型(通称=iDeCo)の2つがある。今年3月末時点で約700万人が加入する企業型に対して、個人型(通称=iDeCo)は約120万人で、普及が課題となっている。

現状の仕組みでは、企業型のみを提供する会社が社員に個人型(通称=iDeCo)の加入を認める場合、企業の拠出金の上限額を引き下げることが必要であり、社員が受け取る年金が減る可能性から、見直しを求める声が出ていた。そうした声を受け、このほど厚労省は、社員が個人型(通称=iDeCo)に加入する場合でも、企業型の掛け金の上限額を下げない方向で制度を見直すという。

上記2種類の確定拠出年金は、「積立て時」「運用時」「受取り時」の3つのタイミングで、税制上の優遇措置がある。1つ目は「積立て時」掛け金が、社会保険料等と同様に全額所得控除となるメリットがある。例えば、年収500万円の会社員が月2万円の掛け金を拠出した場合、年間4万8千円程の節税になるという。2つ目は「運用時」で、通常投資信託などの運用益には約20%の税金がかかるが確定拠出年金では運用期間中に得られた利益に税金がかからない。つまり、毎月2万円を年3%で30年間運用した場合、確定拠出年金を利用した場合とそうでない場合とで約90万円の差が出てくる。そして3つ目として「受取り時」には、年金の形で受け取るなら公的年金等控除、一時金で受け取るなら退職所得控除が適用される。NISAと比べても、確定拠出年金は税制上のメリットが大きい。どちらも利用すればさらに節税効果を得ることができる。ただし、NISAはいつでも自由に引き出せるが、確定拠出年金は60歳まで原則、引き出せない点には注意が必要だ。

確定拠出年金企業型と個人型(通称=iDeCo)が併用できるようになれば、会社員にとっての利点は大きい。人口減少下で、公的年金の先細りが言われる中、補完する2種類の確定拠出年金やNISAなどの制度を賢く使い、老後資金を若いうちから積み立てることは、国民全体の将来不安解消の一助となろう。国勢調査によると生産年齢人口(15歳~64歳)は約7,600万人(2015年度)とのこと。普及余地は十分にある。官民の共働による、強力な取り組みが望まれる。

今週の東京市場は、各企業の決算発表のピークを迎える(金曜日=約695社、週間=約1,600社)が、決算内容と同時に増加傾向の売買代金が、先週同様に2兆円台を維持できるかどうか、そして日経平均株価については昨年12月(18,948円)の安値と今年の6月安値(20,289円)を結んだ延長線上の20,000円台後半を維持できるかどうか注目である。

チャート上、下降しつつける200日NA(移動平均)が上昇の可能性(2~3か月間現在以上の株価を維持した場合)が出てくる10月以降までに、確り、決算の内容を吟味し、タイミングを計り、じっくり仕込むことが肝要な時期だろう。

参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
- 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CS セット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/8/1

※株価：2019/8/1終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,408.5	154	6.39%
8304	あおぞら銀行	2,495	156	6.25%
7270	S U B A R U	2,529	144	5.69%
7201	日産自動車	709.4	40	5.64%
8053	住友商事	1,619	90	5.56%
5019	出光興産	3,005	160	5.32%
1808	長谷工コーポレーション	1,169	60	5.13%
4188	三菱ケミカルHD	788.5	40	5.07%
2768	双日	340	17	5.00%
8002	丸紅	711	35	4.92%
6472	N T N	306	15	4.90%
8411	みずほフィナンシャルG	159	7.5	4.72%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,820	180	4.71%
6178	日本郵政	1,064	50	4.70%
7272	ヤマハ発動機	1,925	90	4.68%
8308	りそなHD	451.7	21	4.65%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	539.1	25	4.64%
4502	武田薬品工業	3,904	180	4.61%
9437	N T T ドコモ	2,621.5	120	4.58%
5703	日本軽金属HD	197	9	4.57%
8031	三井物産	1,763	80	4.54%
6301	小松製作所	2,425.5	110	4.54%
5301	東海カーボン	1,059	48	4.53%
4004	昭和電工	2,890	130	4.50%
5214	日本電気硝子	2,472	110	4.45%
1928	積水ハウス	1,840.5	81	4.40%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	429	25	5.83%
8893	新日本建物	363	20	5.51%
8903	サンウッド	475	25	5.26%
4705	クリップコーポレーション	782	40	5.12%
6257	藤商事	980	50	5.10%
8119	三栄コーポレーション	3,155	160	5.07%
3293	アズマハウス	1,579	80	5.07%
7523	アールビバン	612	30	4.90%
8887	リベステ	823	40	4.86%
6411	中野冷機	6,320	300	4.75%
3948	光ビジネスフォーム	380	18	4.74%
1782	常磐開発	5,340	250	4.68%
7722	国際計測器	753	35	4.65%
6384	昭和真空	1,292	60	4.64%
5742	エヌアイシ・オートテック	841	39	4.64%
6757	O S Gコーポレーション	764	35	4.58%
6919	ケル	797	36	4.52%
6889	オーデリック	4,020	180	4.48%
8931	和田興産	760	34	4.47%
6254	野村マイクロ・サイエンス	674	30	4.45%
5162	朝日ラバー	676	30	4.44%
2362	夢真HD	797	35	4.39%
2714	プラマテルズ	524	23	4.39%
3242	アーバネットコーポレーション	346	15	4.34%
8890	レーサム	1,043	45	4.31%
7711	助川電気工業	678	29	4.28%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。